

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 タナベ経営
コード番号 9644 URL <http://www.tanabekeiei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木元 仁志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 若松 孝彦
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 06-7177-4000
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,331	9.3	560	11.8	600	9.1	323	24.2
24年3月期	6,709	2.1	501	1.6	550	0.1	260	△4.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	37.40	—	3.7	5.7	7.6
24年3月期	30.11	—	3.0	5.3	7.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,735	8,778	81.8	1,013.26
24年3月期	10,410	8,596	82.6	992.22

(参考) 自己資本 25年3月期 8,778百万円 24年3月期 8,596百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	511	182	△190	3,564
24年3月期	237	△573	△189	3,061

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 %	純資産配当 率 %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円		
24年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	190	73.1	2.2
25年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	225	69.5	2.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		66.4	

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,165	0.7	140	4.4	155	0.0	90	0.6	10.39
通期	7,450	1.6	600	7.0	630	4.8	340	4.9	39.24

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.18 3財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	8,754,200 株	24年3月期	8,754,200 株
② 期末自己株式数	25年3月期	90,633 株	24年3月期	90,509 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	8,663,615 株	24年3月期	8,663,778 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成25年5月下旬に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(持分法損益等)	28
(税効果会計関係)	28
(退職給付関係)	29
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により内需回復の兆しが見られ、更に政権交代に伴う金融緩和策への期待感から円安・株高基調に転じ、企業収益や消費動向にも改善が見られるようになり、次第に景気の本格回復への期待が高まりつつあります。

しかしながら、海外景気の下振れリスクや国の財政リスクは内在しており、先行きは依然不透明な状況で推移しております。

このような経済環境のなか、当社は商品力の強化と顧客開拓力の強化に取り組み、成長力と収益力の更なるパワーアップに努めてまいりました。

管理面におきましても、人材採用力の強化と全社人材育成システムの運用により、人材力を強化するとともに、リスクマネジメントの強化や業務効率化によるコスト削減にも注力してまいりました。

また、当事業年度におきましては、下記の特別損失及び特別利益を計上いたしました。

1. 神奈川県三浦市に所有する湘南研修センターの閉鎖による土地及び建物等の減損損失 1 億86百万円
2. 大阪府吹田市に所有する土地の売却益 1 億16百万円

このような取り組みの結果、当事業年度の売上高は73億31百万円（前期比9.3%増）と過去最高を記録し、営業利益は5億60百万円（前期比11.8%増）、経常利益は6億円（前期比9.1%増）、当期純利益は3億23百万円（前期比24.2%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンサルティング統轄本部>

コンサルティング統轄本部は、顧客ニーズにマッチした商品開発と品質向上に努め、顧客開拓を推進してまいりました。

また、顧客満足度向上を迫及し、経営協力契約の更新率向上による安定的な収益力確保にも尽力してまいりました。

コンサルティング部門におきましては、経営協力契約数は、期中平均363契約（前期334契約）となり、経営協力売上は前期を上回る結果となりました。また、各種会売上についても、前期よりサービスを開始した戦略ドメイン研究会及びマネジメント研究会に新たなテーマが加わって伸長したことにより、コンサルティング部門の売上高は、27億13百万円（前期比6.4%増）となりました。

セミナー部門におきましては、主力セミナーである幹部候補生スクールの受講者数が増加したことに加え、経営戦略セミナーでは全ての開催地で前年を上回る受講者数となりました。また、新たに「100年先も一番に選ばれる会社」をテーマにしたファーストコールカンパニーフォーラムではお申込の40%近くを新規顧客が占める等、顧客開拓の成果がみられた結果、売上高は5億50百万円（前期比12.9%増）となりました。

研修センター部門におきましては、新入社員研修等の利用により、売上高は1億12百万円（前期比11.8%増）となりました。

このような結果、コンサルティング統轄本部の売上高は、33億91百万円（前期比7.6%増）となり、セグメント利益は6億68百万円（前期比19.4%増）となりました。

<ネットワーク本部>

ネットワーク本部は、金融機関に加え、会計事務所との提携を更に深めるとともに、新商品開発に取り組んでまいりました。更に直接会員の獲得にも努めるとともに、目標管理制度の運用による若手人材育成にも注力してまいりました。

このような結果、イーグルクラブ等の有料会員数も11,741会員（前期比0.6%増）と増加し、提携する金融機関や会計事務所において開催する勉強会の売上も伸び、売上高は3億68百万円（前期比3.2%増）となりましたが、人件費の増加をカバーしきれず、セグメント利益は38百万円（前期比22.2%減）となりました。

< S P事業部 >

S P事業部は、イベント等のプロモーション分野を戦略商品として、新規顧客開拓による顧客基盤の拡大に尽力してまいりました。

このような状況の下、セールスプロモーション商品は、一年を通して安定的な受注状況が続き売上実績は前年を上回りましたが、季節商品であるビジネス手帳は前年並みで推移したこと等により、売上高は35億71百万円（前期比11.6%増）となり、ゼグメント利益は59百万円（前期比211.0%増）となりました。

（次期の見通し）

次期については、政府と日本銀行による大胆な金融緩和策等の効果により、円安・株高基調から、景気の本格回復が期待されます。しかしながら、円安によるエネルギー価格や輸入品物価の上昇も予想され、引き続き不透明な状況が続くものと思われます。

このような経済環境のもと、『企業の永続発展を支援する』を引き続きビジョンとして掲げ、更なる事業戦略の強化と顧客創造のためのCRM（顧客関係管理）システムの構築に取り組み、成長力と収益力のステージアップに努めてまいります。

コンサルティング統轄本部におきましては、CRM（顧客関係管理）の活用による顧客創造モデルの確立とチームコンサルティングの品質向上により、安定的な顧客基盤を確立してまいります。

ネットワーク本部におきましては、イーグルクラブ等直接会員・金融機関・会計事務所の3本柱に対し、顧客基盤の拡大と高付加価値商品の開発に努めるとともに、新たな柱づくりに取り組んでまいります。

S P事業部におきましては、プロモーション分野の強化と商品開発の推進により顧客基盤の拡大と業績基盤の確立に努めてまいります。

上記のことにより翌事業年度は、売上高 74億50百万円、営業利益 6 億円、経常利益 6 億30百万円、当期純利益 3 億40百万円を予想しております。

【注意事項】

業績予想に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであり、実際の業績等が今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減
総資産	10,410	10,735	324
1株当たり純資産	992.22円	1,013.26円	21.04円

	前事業年度	当事業年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	237	511	274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△573	182	755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189	△190	△0
現金及び現金同等物の増減額	△525	503	1,029
現金及び現金同等物の期末残高	3,061	3,564	503

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は、107億35百万円となり、前事業年度末比 3 億24百万円増加いたしました。

流動資産は、有形固定資産の売却等の収入により現金及び預金が増加し、受取手形も増加したこと等により 7 億87百万円増加いたしました。

固定資産は、有形固定資産の売却や減損損失計上等により、前事業年度末比 4 億62百万円減少いたしました。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、19億57百万円となり、前事業年度末比 1 億42百万円増加いたしました。

流動負債は、未払法人税等や未払金の増加等により、前事業年度末比 2 億90百万円増加いたしました。

固定負債は、役員退職慰労引当金の減少等により、前事業年度末比 1 億48百万円減少いたしました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、当期純利益による利益剰余金の増加により、87億78百万円となり、前事業年度末比 1 億82百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、35億64百万円となり、前事業年度比 5 億 3 百万円増加いたしました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払 1 億91百万円や役員退職慰労引当金の減少 1 億39百万円等がありましたが、税引前当期純利益 5 億11百万円や減損損失の計上等により 5 億11百万円の収入（前期 2 億37百万円の収入）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出32億 1 百万円等がありましたが、有価証券の売却及び償還による収入30億円や有形・無形固定資産の売却による収入 4 億24百万円等により、1 億82百万円の収入（前期 5 億73百万円の支出）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金 1 億90百万円の支払い等により、1 億90百万円の支出（前期 1 億89百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第49期 平成23年3月期	第50期 平成24年3月期	第51期 平成25年3月期
自己資本比率	82.3%	82.6%	81.8%
時価ベースの自己資本比率	39.9%	40.4%	56.5%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、当社は有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えております。配当性向60%を目安に業績等を勘案し、利益配分を行ってまいります。

また、内部留保につきましては、経営環境の変化が激しい時代であり、長期安定的な経営基盤を構築するために活用する方針であります。

当期の配当につきましては、平成24年10月16日をもちまして創業55周年を迎え、株主のみなさまをはじめ、関係各位の温かいご支援の賜物と心から感謝し、株主のみなさまに感謝の意を表するため、1株当たり2円の創業55周年記念配当を実施したい旨、平成25年6月25日開催予定の第51回定時株主総会に議案として提案し、予定しておりました普通配当24円に記念配当2円を加え、1株につき26円の配当を行う予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり26円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① コンサルタント人材の確保・育成について

当社の事業ドメインである経営コンサルティング業務から得られる収入は、当社の利益の高い比率を占めております。コンサルティング業務は、クライアントの求めるニーズに的確に対応し、顧客が満足する成果を出していくことが重要であります。

当社では、顧客満足を高めるため、組織力を生かしたチームコンサルティングの実施、また研修会の充実により各コンサルタントのスキルアップを常に図っております。加えて、コンサルタントには、成果主義による賃金制度を導入し、コンサルタントのスキルアップへのモチベーションを高めております。

更には、通年採用により、専門性の高いコンサルタント人材の増強を行い、多様化する顧客のいかなるニーズにも応えられる体制を整えております。

しかし、万一、当社の経営コンサルティングが、顧客の評価を得られずコンサルティング契約が減少した時、また重要な人材の流出が発生した場合には、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 手帳の生産委託について

当社の販売しているブルーダイアリー（ビジネス手帳）は、当社仕様による生産指示のもとで、原材料を支給し、加工（製本等）は外部に委託しております。

万一、当社の委託先において生産が出来ない事態が発生した場合、または、大規模な地震やその他の災害が発生し、委託先の生産設備等が被害を被ったり、メーカーからの原材料の仕入が困難となった場合にも、商品の特性上、業界全てにおいて生産時期が秋口に集中しているために、新たな加工場を早急に確保することは困難な状況にあります。このような事態が発生した場合には、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ システムトラブルについて

当社は、ネットワーク本部で運営しております、各会員サービス、契約先金融機関及び金融機関の会員に対し、当社のコンピュータシステムとインターネットを通し、各種の経営情報を提供いたしております。

当社では、通常の運用において、想定されるシステム障害に対する対応策（外部アクセス制御、認証、ウイルスチェック、データのバックアップ等）と障害時の復旧体制を講じており、システムへの信頼性向上に努めております。

万一、災害や停電等で通信ネットワークにシステム障害が発生した場合、経営情報の提供ができなくなります。これらのシステム障害が長期化した場合、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 顧客情報管理について

当社が有している顧客情報については、細心の注意を払い外部漏洩の防止に努めております。

具体的には、社内では個人情報保護規程、情報システム管理規程及び情報システム利用者規程等に則した情報管理に関する社員への意識付けを行うとともに、データを取り扱う外部委託先に対して秘密保持の契約を取り交わしております。

万一、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、会社関係者の過誤等により、機密情報や顧客情報が漏洩し、当社の信用の低下を招いた場合、当社の経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、総合的な企業繁栄支援業として、経営支援、会員組織運営支援、販売促進支援といった角度から、企業繁栄に役立つ広汎なサービス・商品を提供することで、新時代を勝ち抜く企業の創造を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、高い安定性に加え、収益面での指標を重視することにより、企業価値を高め、高収益企業として成長し続けていきたいと考えております。売上高経常利益率を重視し、収益力の向上を目指します。更には収益面だけでなく今後は、成長面（売上高伸び率）も重視し、高い収益性、安定性、成長性のバランスの取れた企業を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は、「企業繁栄に奉仕する」を基本に様々な顧客のニーズにも応えられるよう開発力を強化し、顧客創造を推進する事により経営基盤を強化することにあります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、事業ドメインでありますコンサルティング事業、セミナー事業、会員組織運営事業（ネットワーク本部）、セールスプロモーション事業（S P 事業部）等の新サービス、新商品の開発に取り組んでおります。同時に、顧客基盤と人材基盤を強化することで経営基盤の強化を目指しております。

実施している主な施策は次のとおりであります。

① 商品開発とサービス開発の推進

- i コンサルティング統轄本部では、顧客ニーズにマッチしたコンサルティングメニューを開発することで、より顧客に密着したサービス提供に取り組んでまいります。
- ii ネットワーク本部では、コンサルティング部門との連携を強化し、提携先である金融機関、会計事務所等の顧客創造支援メニューの充実を図るために、経営塾につづく各種勉強会の開発に尽力してまいります。
- iii S P 事業部では、新商材をいち早く導入・提供するとともに、イベントやキャンペーン等の企画ノウハウ力を拡充し、顧客企業への総合的で最適な商品提供に尽力してまいります。

② 顧客基盤の強化

- i コンサルティング統轄本部では、ノウハウ講座、事業ドメイン別・テーマ別研究会等による顧客開拓に注力するとともに、重点ブランド商品を基軸とした顧客創造システムの構築により顧客基盤の強化を図ってまいります。
- ii ネットワーク本部では、チャネル別にサービス提案を実施するとともに、イーグルクラブ（E C）をはじめとする会員組織を拡充し、顧客基盤の増強を図ってまいります。
- iii S P 事業部では、プロモーションノウハウのブラッシュアップを図り、中堅企業から大企業まで幅広く総合的な販促支援商品を提供することで、顧客基盤の拡大を図ってまいります。

③ 人材の採用と育成の強化

当社の業績基盤となる有能な人材の採用に注力するとともに、部門別・キャリアステップ別研修を充実させるなど人材育成の研修プログラムによるスキルアップを推進してまいります。また、チームコンサルティングによる経営支援等を通じて、コンサルティングノウハウの共有化を図り、コンサルタントの人材育成を推進してまいります。

3. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,261,194	2,764,717
受取手形	※1 76,064	※1 93,814
売掛金	507,697	537,896
有価証券	1,499,304	1,700,651
商品	41,711	40,411
原材料	12,757	14,488
前渡金	9,539	9,636
前払費用	42,539	43,238
未収収益	6,249	5,499
繰延税金資産	93,661	139,072
立替金	7,253	8,292
その他	32,719	17,792
貸倒引当金	△5,159	△2,691
流動資産合計	4,585,533	5,372,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,214,017	2,071,472
減価償却累計額	△1,118,554	△1,165,058
建物（純額）	1,095,462	906,413
構築物	26,165	26,165
減価償却累計額	△18,715	△19,786
構築物（純額）	7,450	6,378
工具、器具及び備品	245,981	261,017
減価償却累計額	△194,705	△207,280
工具、器具及び備品（純額）	51,276	53,736
土地	※2 2,180,818	※2 1,818,994
有形固定資産合計	3,335,007	2,785,524
無形固定資産		
ソフトウェア	26,050	22,315
電話加入権	2,936	2,936
無形固定資産合計	28,987	25,252
投資その他の資産		
投資有価証券	777,087	1,090,283
関係会社株式	20,000	20,000
従業員に対する長期貸付金	2,100	100
長期前払費用	1,712	2,117
繰延税金資産	283,455	296,017
長期預金	700,000	600,000
敷金及び保証金	291,209	262,662
役員に対する保険積立金	385,593	280,768
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	2,461,155	2,551,949
固定資産合計	5,825,149	5,362,726
資産合計	10,410,683	10,735,545

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,336	278,045
未払金	95,704	138,355
未払費用	76,200	84,212
未払法人税等	91,966	186,265
未払消費税等	29,802	34,298
前受金	384,770	444,617
預り金	14,070	16,588
前受収益	550	—
賞与引当金	161,500	194,800
関係会社整理損失引当金	—	17,000
その他	15,938	16,508
流動負債合計	1,119,840	1,410,691
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※2 12,274	—
退職給付引当金	245,505	249,404
役員退職慰労引当金	436,767	296,982
固定負債合計	694,547	546,386
負債合計	1,814,387	1,957,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金		
資本準備金	2,402,800	2,402,800
その他資本剰余金	47	47
資本剰余金合計	2,402,847	2,402,847
利益剰余金		
利益準備金	189,000	189,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,008,000	4,008,000
繰越利益剰余金	357,946	504,788
利益剰余金合計	4,554,946	4,701,788
自己株式	△39,066	△39,128
株主資本合計	8,690,728	8,837,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28,994	19,850
土地再評価差額金	※2 △65,437	※2 △78,890
評価・換算差額等合計	△94,432	△59,040
純資産合計	8,596,295	8,778,467
負債純資産合計	10,410,683	10,735,545

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	3,187,766	3,517,788
役務収益	3,521,485	3,813,401
売上高合計	6,709,251	7,331,189
売上原価		
商品売上原価	2,259,838	2,540,810
役務原価	1,432,215	1,605,407
売上原価合計	3,692,053	4,146,218
売上総利益	3,017,198	3,184,971
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	113,226	131,508
運賃及び荷造費	75,471	80,969
役員報酬	209,940	183,990
給料及び手当	827,821	874,543
退職給付費用	47,531	51,748
消耗品費	77,467	77,757
旅費及び通信費	199,423	197,921
図書及び教育費	73,257	74,121
水道光熱費	42,447	43,614
会議費	2,920	2,607
修繕維持費	57,354	59,683
福利厚生費	187,815	245,260
支払手数料	31,245	35,417
租税公課	51,814	51,807
地代家賃	232,925	225,161
減価償却費	102,625	94,495
役員退職慰労引当金繰入額	34,040	39,715
賞与引当金繰入額	75,593	88,720
貸倒引当金繰入額	407	△496
その他	72,568	65,908
販売費及び一般管理費合計	2,515,897	2,624,456
営業利益	501,300	560,514

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	10,436	6,711
有価証券利息	18,329	16,868
受取賃貸料	13,262	6,542
有価証券評価益	4,601	8,765
その他	4,947	4,417
営業外収益合計	51,576	43,305
営業外費用		
保険解約損	1,968	—
有価証券償還損	—	2,830
その他	11	125
営業外費用合計	1,980	2,955
経常利益	550,896	600,864
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 116,111
特別利益合計	—	116,111
特別損失		
固定資産除売却損	※2 178	※2 1,892
減損損失	—	※3 186,308
関係会社株式評価損	7,999	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	17,000
特別損失合計	8,178	205,201
税引前当期純利益	542,718	511,774
法人税、住民税及び事業税	228,000	285,000
法人税等調整額	53,822	△97,215
法人税等合計	281,822	187,784
当期純利益	260,895	323,990

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,772,000	1,772,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,772,000	1,772,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,402,800	2,402,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,402,800	2,402,800
その他資本剰余金		
当期首残高	47	47
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47	47
資本剰余金合計		
当期首残高	2,402,847	2,402,847
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,402,847	2,402,847
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	189,000	189,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	189,000	189,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,008,000	4,008,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,008,000	4,008,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	287,656	357,946
当期変動額		
剰余金の配当	△190,605	△190,601
当期純利益	260,895	323,990
土地再評価差額金の取崩	—	13,453
当期変動額合計	70,290	146,842
当期末残高	357,946	504,788

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,484,656	4,554,946
当期変動額		
剰余金の配当	△190,605	△190,601
当期純利益	260,895	323,990
土地再評価差額金の取崩	—	13,453
当期変動額合計	70,290	146,842
当期末残高	4,554,946	4,701,788
自己株式		
当期首残高	△38,984	△39,066
当期変動額		
自己株式の取得	△82	△62
当期変動額合計	△82	△62
当期末残高	△39,066	△39,128
株主資本合計		
当期首残高	8,620,519	8,690,728
当期変動額		
剰余金の配当	△190,605	△190,601
当期純利益	260,895	323,990
自己株式の取得	△82	△62
土地再評価差額金の取崩	—	13,453
当期変動額合計	70,208	146,779
当期末残高	8,690,728	8,837,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△25,394	△28,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,600	48,845
当期変動額合計	△3,600	48,845
当期末残高	△28,994	19,850
土地再評価差額金		
当期首残高	△67,196	△65,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,758	△13,453
当期変動額合計	1,758	△13,453
当期末残高	△65,437	△78,890
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△92,591	△94,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,841	35,392
当期変動額合計	△1,841	35,392
当期末残高	△94,432	△59,040

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	8,527,928	8,596,295
当期変動額		
剰余金の配当	△190,605	△190,601
当期純利益	260,895	323,990
自己株式の取得	△82	△62
土地再評価差額金の取崩	—	13,453
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,841	35,392
当期変動額合計	68,366	182,171
当期末残高	8,596,295	8,778,467

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	542,718	511,774
減価償却費	101,687	93,320
減損損失	—	186,308
受取利息及び受取配当金	△11,025	△6,711
有価証券利息	△18,329	△16,868
有形固定資産除売却損益 (△は益)	178	△114,218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	407	△2,471
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,300	33,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,850	3,898
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32,440	△139,784
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	17,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△135,990	△47,948
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,318	△431
仕入債務の増減額 (△は減少)	68,816	28,709
未払金の増減額 (△は減少)	△44,521	47,695
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,472	4,495
前受金の増減額 (△は減少)	66,616	59,846
その他	15,658	21,624
小計	598,416	679,539
利息及び配当金の受取額	29,039	23,717
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△390,202	△191,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,253	511,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有価証券の取得による支出	△1,898,877	△3,201,261
有価証券の売却及び償還による収入	1,300,000	3,000,000
投資有価証券の取得による支出	△101,010	△530,920
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,000	300,000
貸付けによる支出	△6,000	—
貸付金の回収による収入	1,860	3,160
有形及び無形固定資産の取得による支出	△20,632	△41,813
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	424,576
差入保証金の差入による支出	△16,175	△16,105
差入保証金の回収による収入	11,414	43,257
保険積立金の積立による支出	△34,963	△39,285
子会社株式の取得による支出	△20,000	—
その他	10,924	140,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△573,460	182,467

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△82	△62
配当金の支払額	△189,375	△190,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,458	△190,317
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△525,664	503,522
現金及び現金同等物の期首残高	3,586,859	3,061,194
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,061,194	※ 3,564,717

- (5)財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

（ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。）

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前にリース取引を開始したものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（９年）による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社整理損失引当金

関係会社の清算に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法へ変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

※ 1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
受取手形	6,726千円	11,931千円

※ 2 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき事業用の土地について再評価を行い「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に、「土地再評価差額金」を純資産の部にそれぞれ計上しております。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日…平成14年３月31日

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	58,307千円	26,956千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	30,928	—

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地売却益	一千円	116,111千円
計	—	116,111

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地売却損	一千円	63千円
建物売却損	—	1,453
工具、器具及び備品除却損	178	376
計	178	1,892

※3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神奈川県三浦市	遊休資産	土地、建物

当社は、管理会計上の区分に基づいた事業拠点別に資産のグルーピングを行っており、賃貸等不動産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当該事業所については、平成24年12月末日で閉鎖し、遊休資産となった為、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損損失（186,308千円）を特別損失に計上いたしました。

その内訳は、土地58,560千円、建物127,748千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地・建物については、売却予定価額により評価しております。

前事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,754,200	—	—	8,754,200
合計	8,754,200	—	—	8,754,200
自己株式				
普通株式 (注)	90,330	179	—	90,509
合計	90,330	179	—	90,509

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	190,605	22	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	190,601	利益剰余金	22	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,754,200	—	—	8,754,200
合計	8,754,200	—	—	8,754,200
自己株式				
普通株式（注）	90,509	124	—	90,633
合計	90,509	124	—	90,633

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	190,601	22	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成25年6月25日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する
予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	225,252	利益剰余金	26	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,261,194千円	2,764,717千円
国内譲渡性預金（国内） （有価証券）	800,000	800,000
現金及び現金同等物	3,061,194	3,564,717

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

該当事項はありません

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	10,384	10,230	154
合計	10,384	10,230	154

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	154	—
1年超	—	—
合計	154	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	1,850	154
減価償却費相当額	1,850	154

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	5,402	1,071
1年超	1,071	—
合計	6,473	1,071

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余資を預金・債券を主とした、流動性が高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信限度管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、取締役会に報告することで継続的に見直しを実施しております。

また、金利・為替相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨オプション取引を利用できる旨、資金運用管理規程で定めております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

なお、流動性リスクに関しては、資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持すること等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。((注)2. 参照)。

前事業年度 (平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,261,194	2,261,194	—
(2) 受取手形及び売掛金	583,761	583,761	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,276,391	2,276,391	—
(4) 長期預金	700,000	691,432	△8,567
資産計	5,821,348	5,812,781	△8,567
(1) 買掛金	249,336	249,336	—
負債計	249,336	249,336	—
デリバティブ取引	—	—	—

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,764,717	2,764,717	—
(2) 受取手形及び売掛金	631,710	631,710	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,790,935	2,790,935	—
(4) 長期預金	600,000	593,894	△6,105
資産計	6,787,363	6,781,257	△6,105
(1) 買掛金	278,045	278,045	—
負債計	278,045	278,045	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券及び不動産投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金ならびに信託受益権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

この時価については、取引金融機関から提示される価額に基づき算定しております。

負 債

(1) 買掛金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	20,000	20,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成24年 3 月 31 日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2, 257, 301	—	—	—
受取手形及び売掛金	583, 761	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 社債	100, 000	200, 000	200, 000	300, 000
(2) その他	1, 400, 000	—	99, 439	—
長期預金	—	200, 000	300, 000	200, 000
合計	4, 341, 063	400, 000	599, 439	500, 000

当事業年度 (平成25年 3 月 31 日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2, 759, 755	—	—	—
受取手形及び売掛金	631, 710	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 社債	100, 000	500, 000	100, 000	200, 000
(2) その他	1, 500, 000	—	99, 439	—
長期預金	—	200, 000	200, 000	200, 000
合計	4, 991, 466	700, 000	399, 439	400, 000

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式20,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式20,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 債券	319,335	300,149	19,186
	(2) その他	—	—	—
	小計	319,335	300,149	19,186
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 債券	460,277	502,830	△42,553
	(2) その他	1,496,779	1,499,439	△2,660
	小計	1,957,056	2,002,269	△45,213
合計		2,276,391	2,302,418	△26,026

当事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 債券	127,747	100,000	27,747
	(2) その他	186,199	126,040	60,158
	小計	313,946	226,040	87,906
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 債券	780,128	806,890	△26,762
	(2) その他	1,696,860	1,699,451	△2,591
	小計	2,476,988	2,506,341	△29,353
合計		2,790,935	2,732,382	58,552

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

前事業年度において、子会社株式（田辺企業管理諮詢（上海）有限公司の株式）について7,999千円減損処理いたしております。

なお、減損処理にあたっては、株式の実質価額の回復が困難と判断した結果、備忘価額を残し全額を減損処理いたしております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	159,456千円	105,696千円
賞与引当金	61,305	73,946
未払事業税等	10,133	17,607
未払金損金不算入額	10,726	27,291
退職給付引当金	87,375	88,762
減損損失	162,928	242,980
その他有価証券評価差額金	16,013	137
その他	18,207	27,773
繰延税金資産小計	526,146	584,195
評価性引当額	△142,274	△128,139
繰延税金資産合計	383,872	456,056
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	11,091
投資有価証券評価益	6,755	9,875
繰延税金負債合計	6,755	20,966
繰延税金資産の純額	377,116	435,089

2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	31,195千円	28,077千円
評価性引当額	△31,195	△28,077
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	12,274	—
繰延税金資産の純額	12,274	—

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
住民税均等割	2.89	
損金不算入の費用	1.13	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.13	
その他	0.09	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.93	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

なお、確定給付企業年金制度は平成20年1月に、従来採用しておりました適格退職年金制度より移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△802,165	△834,781
(2) 年金資産 (千円)	453,738	576,466
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△348,426	△258,314
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	102,921	8,910
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5) (千円)	△245,505	△249,404

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (千円)	93,238	97,118
(1) 勤務費用 (千円)	66,285	71,062
(2) 利息費用 (千円)	14,372	12,032
(3) 期待運用収益 (千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	12,581	14,023
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.00%	0.00%

(4) 過去勤務債務の処理年数

5年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

9年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

(賃貸等不動産関係)

当社は、福岡県那珂川町その他の地域において、遊休不動産を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は9,788千円（賃貸収益は営業外収益に計上、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は1,488千円（賃貸収益は営業外収益に計上、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であり、売却益は116,111千円（特別利益に計上）、減損損失は186,308千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	335,928	335,928
期中増減額	—	△215,928
期末残高	335,928	120,000
期末時価	305,000	120,000

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度の主な増加額は神奈川県三浦市の資産（271,308千円）が遊休不動産となったこと、主な減少額は遊休不動産の減損損失（186,308千円）と賃貸不動産の売却（300,928千円）によるものです。
3. 期末の時価は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額又は不動産鑑定士による価格調査報告書の評価額により評価しております。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額を用いて評価した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング統轄本部」、「ネットワーク本部」及び「SP事業部」の3つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング統轄本部」は、経営コンサルティング業務、セミナー業務、研修センター業務等を行っております。「ネットワーク本部」は、各種会員組織制サービス業務を行っております。「SP事業部」は、ブルーダイアリー（ビジネス手帳）の販売、販売促進支援、営業支援ツールの企画・制作・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンサルティング 統轄本部	ネットワー ク本部	SP 事業部			
売上高						
外部顧客への 売上高	3,150,640	356,740	3,201,870	6,709,251	—	6,709,251
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	14,033	6,008	946	20,989	△20,989	—
計	3,164,674	362,749	3,202,817	6,730,241	△20,989	6,709,251
セグメント利益	559,603	49,053	19,137	627,794	△126,494	501,300
その他の項目						
減価償却費	48,651	9,146	15,087	72,886	28,801	101,687

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費です。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上、各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンサルティング 統轄本部	ネットワーク 本部	S P 事業部			
売上高						
外部顧客への 売上高	3,391,163	368,111	3,571,915	7,331,189	—	7,331,189
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	15,366	5,912	730	22,009	△22,009	—
計	3,406,529	374,023	3,572,645	7,353,199	△22,009	7,331,189
セグメント利益	668,148	38,169	59,523	765,841	△205,326	560,514
その他の項目						
減価償却費	46,809	8,009	12,218	67,038	26,282	93,320

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費です。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上、各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	992.22円	1,013.26円
1株当たり当期純利益金額	30.11円	37.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	260,895	323,990
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	260,895	323,990
期中平均株式数 (千株)	8,663	8,663

(重要な後発事象)

該当事項はありません。